

自由民主党

苦しくなっている市民生活の一助として、また、このコロナ禍で低迷している市内経済の活性化を図るためにも、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施すること。②現在、幼稚園、保育所、認定こども園等、並びに小学校や中学校で実施されている給食が、食材や燃料等の高騰により、給食費を値上げしなければ維持できなくなるのではないかと危惧しており、食育の観点からも、物価高騰によって保護者の負担が増えないように対応すること。以上について要望した。市長の見解を問う。

市長 キャッシュレス決済ポイント還元事業を、対象店舗を拡大して再び実施し、消費喚起による市内経済の活性化につなげたいと考えている。また、緊急支援策として学校給食費の負担軽減等に係る予算を提案しており、今後も引き続き市民や事業者と連携し、子育て支援にしっかりと取り組んでいく。関係部局に指示していく。

費喚起による市内経済の活性化につなげたいと考えている。また、緊急支援策として学校給食費の負担軽減等に係る予算を提案しており、今後も引き続き市民や事業者と連携し、子育て支援にしっかりと取り組んでいく。関係部局に指示していく。

―プロスポーツによる地域活性化―

問 東大阪市花園ラグビー場を本拠地とする花園近鉄ライナーズが、NTTジャパングラビアリーグワン2022のディビジョン2での優勝と、来シーズンのディビジョン1への昇格が決定したことは大変喜ばしく思う。花園近鉄ライナーズ以外にも花園中央公園を拠点に活動するスポーツチームは、サッカーのFC大阪

と野球の06ブルズがあり、1つの自治体に3つのプロスポーツ団体が本拠地を構えることは、全国的に見ても珍しい状況である。プロスポーツは、地域愛の育成や、地域間交流、来場に伴う交通及び飲食などの経済効果、自治体の知名度向上など、地域活性化に寄与する効果が様々考えられ、3つの団体とともに地域の活性化に取り組んでいくことを期待するが、当局の今後の考え方を示せ。

都市魅力産業スポーツ部長 今後、この3チームとさらに連携を図り、市のイベントやスポーツ教室などで市民との交流を深める機会をつくり、スポーツを通じてにぎわいの創出につなげたいと考えている。

―コロナワクチンの接種状況―

問 副反応の問題等もあり、接種を強要できるものではないが、副反応などのリスクよりも、接種によるベネフィットが上回ると言われている。3回目の接種を行うことにより、感染予防効果や発症予防効果、入院予防効果があること、様々な効果があると伺っている。2回目接種したからもう大

大阪維新の会

個人質問 森田 典博
個人質問 高橋 正子

市が発注する事業で地域経済への貢献を！子どもファーストのために安心できる環境づくりを求める！

―学校の体育館空調について―

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき



地元企業をどのように参画させるのか

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

問 今定例会に令和18年度までの債務負担行為として、空調整備費84億1000万円、維持管理費4億9000万円、合わせて89億円が上程されている。今回の整備事業は、文化創造館のような単体のものではなく、小学校51校、中学校25校、高校1校の計77校、教育センターの1施設の最大78事業に分割でき

日本共産党

個人質問 嶋倉久美子
個人質問 上原 賢作

交通弱者応援の交通システムを！補聴器購入補助制度の創設を！

―交通戦略について―

問 高齢者や障がい者、妊婦など交通弱者の生活を応援する市独自の交通システムの検討を求めるがどうか。

問 高齢者や障がい者、妊婦など交通弱者の生活を応援する市独自の交通システムの検討を求めるがどうか。

問 高齢者や障がい者、妊婦など交通弱者の生活を応援する市独自の交通システムの検討を求めるがどうか。

問 高齢者や障がい者、妊婦など交通弱者の生活を応援する市独自の交通システムの検討を求めるがどうか。

問 高齢者や障がい者、妊婦など交通弱者の生活を応援する市独自の交通システムの検討を求めるがどうか。

問 高齢者や障がい者、妊婦など交通弱者の生活を応援する市独自の交通システムの検討を求めるがどうか。

―水道広域化について―

問 広域化は水道事業の民間化に道を開く危険性を含

問 広域化は水道事業の民間化に道を開く危険性を含

問 広域化は水道事業の民間化に道を開く危険性を含

問 広域化は水道事業の民間化に道を開く危険性を含

問 広域化は水道事業の民間化に道を開く危険性を含

問 広域化は水道事業の民間化に道を開く危険性を含

東大阪政心会

個人質問 嶋戸 鉄哉

今回のふれあい祭りの成功を環境問題における新しいチャンスと捉えよ！

―反差別人権問題について―

問 第1回定例会の総務委員会で気になったことにつ

問 第1回定例会の総務委員会で気になったことにつ

問 第1回定例会の総務委員会で気になったことにつ

問 第1回定例会の総務委員会で気になったことにつ

問 第1回定例会の総務委員会で気になったことにつ

問 第1回定例会の総務委員会で気になったことにつ

泉大津市と同様の生理用品配布システム設置へ



問 トイレ用トイレットペーパーと同じように

問 トイレ用トイレットペーパーと同じように

問 トイレ用トイレットペーパーと同じように

問 トイレ用トイレットペーパーと同じように

かという認定は違う第三者機関にお願いしている。今回のこの教職員が差別を行ったかどうかの認定行為はできないことになっているという内容だった。差別の認定を行わず、どのような

かという認定は違う第三者機関にお願いしている。今回のこの教職員が差別を行ったかどうかの認定行為はできないことになっているという内容だった。差別の認定を行わず、どのような

かという認定は違う第三者機関にお願いしている。今回のこの教職員が差別を行ったかどうかの認定行為はできないことになっているという内容だった。差別の認定を行わず、どのような

かという認定は違う第三者機関にお願いしている。今回のこの教職員が差別を行ったかどうかの認定行為はできないことになっているという内容だった。差別の認定を行わず、どのような

かという認定は違う第三者機関にお願いしている。今回のこの教職員が差別を行ったかどうかの認定行為はできないことになっているという内容だった。差別の認定を行わず、どのような

かという認定は違う第三者機関にお願いしている。今回のこの教職員が差別を行ったかどうかの認定行為はできないことになっているという内容だった。差別の認定を行わず、どのような

かという認定は違う第三者機関にお願いしている。今回のこの教職員が差別を行ったかどうかの認定行為はできないことになっているという内容だった。差別の認定を行わず、どのような

かという認定は違う第三者機関にお願いしている。今回のこの教職員が差別を行ったかどうかの認定行為はできないことになっているという内容だった。差別の認定を行わず、どのような